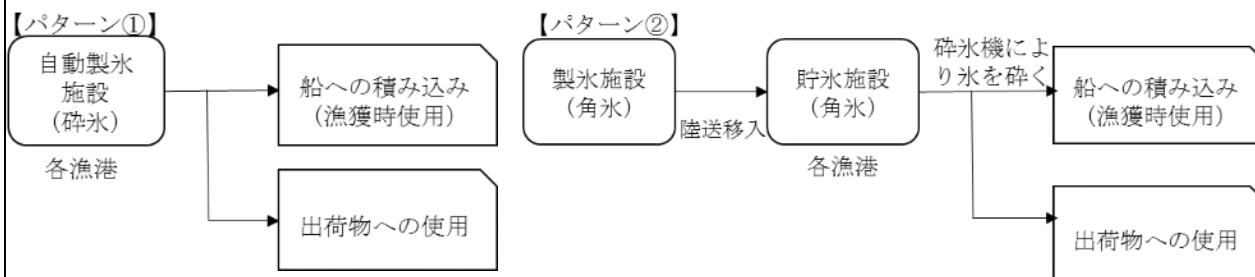


- ・府内の各漁港では、水揚げされる水産物の鮮度保持のために細かく砕いた氷（砕氷）を大量に使用するが、その供給体制は水揚量や立地等によって異なり、①各漁港の製氷・貯氷施設で対応、②近隣製氷施設から氷を移入し貯氷施設において、その都度砕氷にして対応する2つのパターンに大別される。



■氷の安定供給に向けた課題

- ・製氷装置は、技術革新により、大きな塊で製氷・貯氷し利用時に細かく砕く旧タイプ（角氷タイプ）から、利便性を重視し最初から細かな氷を製氷・貯氷する新タイプ（砕氷タイプ）へ移行。
- ・また、現在は、コスト、迅速性等の観点から新タイプが主流で、漁協では、第1期広域プランに基づき京丹後市（湊、浜詰、間人地区）、第2期広域プランに基づき伊根町（新井地区）に自動製氷施設（砕氷）を整備した。伊根町においては、漁協伊根支所の角氷製氷施設で製造された氷が、町内及び宮津市養老地区へ供給されているが、同施設は老朽化が顕著で、製造能力が大きく低下していると同時に、施設の維持管理費が増大し、他の製氷施設で製造した氷より高い価格で販売、供給している状況にある。



■府の内湾等での漁業の状況

- ・府は、生産力の高い内湾を複数有す日本海側有数の二枚貝生産地であり、特に舞鶴湾、栗田湾、宮津湾・久美浜湾では、全国に先駆けてトリガイの養殖生産を開始するとともに、イワガキのブランド化を推進するなど、二枚貝類の生産に力を入れ、技術指導や養殖筏等の施設整備、選別の厳格化のための重量式自動選別機の整備を進め、ブランド力の維持・向上を進めてきた。
- ・現在、トリガイやイワガキの生産量は増加傾向にあるが、特にイワガキにおいては生産量の安定化

に向けた種苗の安定的確保に課題がある。また、トリガイは成長が早いものの、環境の変化に弱い特徴があり、特に地球温暖化の影響を受けて発生する高水温や餌不足といった条件に著しく弱いため、生育不調による小型化や、大量への死が発生することが大きな課題となっている。

- このほか、貝類ではサザエ・アワビの資源増大、生産安定化に向けた栽培漁業が進められており、観光を主産業とする京都北部の地域ニーズに対応していくためにも、トリガイをはじめとする貝類等の水産物の一層の安定供給が求められているところである。

■市場流通と漁業施設の状況、今後の展開

- 漁協が4つの産地市場（舞鶴、宮津、間人、網野）を開設しているが、取扱量の減少が顕著となる中、漁獲物の量から質への転換を一層進めるとともに、輸出品目の取扱を増加させて競争力を高める必要がある。
- そのためには、衛生管理に対応した整備を推進するとともに、各市場が有するそれぞれの役割並びに地域経済に果たす効果を加味しつつ、市場の再編に向けた検討を進めていかなければならない。
- 令和6年4月より舞鶴市場にて、ICT技術を活用した「電子入札システム」の運用を開始したところであり、今後更なる市場業務の効率的な推進を図るため他の市場内のIT化を進め、情報の早期収集による販路確保や魚価向上に努める必要がある。
- また、HACCPの考え方を取り入れた高度衛生化（以下「高度衛生化」）対応の市場への整備を進めるにあたっては、生産現場から市場や流通段階までの対応が必要であるが、生産現場の漁港では、海水ろ過殺菌装置が整備されていない箇所もあることから、拠点漁港には衛生管理対応機器を整備して、衛生管理体制の確立を図る必要がある。
- 府沿岸域には、漁業生産活動に必要な船舶給油所・船舶上架施設・漁業無線海岸局など共同利用施設が配置されているが、各施設とも老朽化による改修が必要な状況にあり、これらの利用状況等を勘案し、今後、改修・統廃合を進めていく必要がある。



■クロマグロ、サワラ、ブリ類等の資源管理

- ・クロマグロに続き、サワラやブリ類等TAC魚種の拡大により、一層効率的な数量管理が求められる。漁獲上限を厳守するために休漁せざるを得ない状況が想定され、かかる事態となれば、本広域浜プランに掲げる市場の集約・再整備という機能再編に支障が生じることとなるため、引き続き、クロマグロの混獲回避とあわせ資源管理を一層推進していく必要がある。

■府漁業、漁村の将来を担う中核的人材の育成

- ・府漁業を支える人材は、著しい高齢化とそれに伴う減少に歯止めがきかず、第2期本プラン開始年度から漁協組合員数は1割近く（令和2年1,858人、令和6年1,725人）減少した。漁業者の減少は、地域で受け継がれてきた漁業技術が途絶えるばかりでなく、漁村地域における漁業の存続が危惧される状況にある。
- ・こうした課題に対処するため、平成27年4月に設立した京都府漁業者育成校「海の民学舎」の修了生20名が現在京都府内で漁業に従事しているほか、修了生も含めた若手漁業者等の経営力を高める取組が行われており、今後も、これら取組を強化、継続し、将来の府漁業、漁村を担う中核的な人材育成に努めていくとともに、地域での受入及び支援体制の拡充を図っていく必要がある。

(2) その他の関連する現状等

■水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化の両立等

- ・国において、水産業の成長産業化を目指す水産政策改革の取組みが進められており、改正漁業法の全面施行により新たな資源管理体制への移行や漁業権制度の見直しが本格的に進むなど、水産業は大きな変革期を迎えています。
- ・京都府においては、将来（2040年）を展望した新たな府総合計画、府農林水産ビジョンが策定され、現在、これらに基づく各種施策が推進されている。
- ・また、温暖化による海洋環境の変化、少子高齢化の進行、世界情勢の悪化による燃油・漁業資材価格の高騰など、社会経済情勢とともに漁業の生産販売環境が大きく変化する中、府漁業、漁村の将来を担う人材の育成を図りつつ、漁業経営セーフティネット構築事業の運用や、漁業者の負担軽減に向けた安定的な制度運用、漁業生産の拡大・安定化、地元観光産業等への高品質な水産物の安定供給の実現等が求められている。

■地元地域と施策の状況

- ・漁業地域の舞鶴市、宮津市、伊根町、京丹後市の人口は年々減少傾向にあり、平成初期には200千人近くであった合計人口が、令和7年には約141千人まで減少した。また、高齢化も進行しており、65歳以上の割合は約37%となっている。
- ・平成29年に、京都府の南北を縦断する高速道路網が完成し、北部地域への移動の利便性が大きく向上した。また、京都市等の都心部と北部地域間の「人・モノ」の移動・交流が大幅に増大した。
- ・府では、府総合計画、府農林水産ビジョンが推進され、希望と活力に満ちた農林水産業と農山漁村暮らしの共創を目指した取組みとともに、市町、観光団体などと連携して「海の京都」づくりが進められている。
- ・こうした中、府内全域を対象として定置網、底びき網、釣・延縄漁業の3つの漁業種類の「浜の活力再生プラン（第2期プラン）」を、令和6年5月に新たに釣・延縄漁業に水視（採介藻）漁業を加え、

第3期プランとして更新し、それをもとに、付加価値向上策並びに資源の有効活用による漁業所得向上を基本とした取組みが実践されているところである。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

①前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

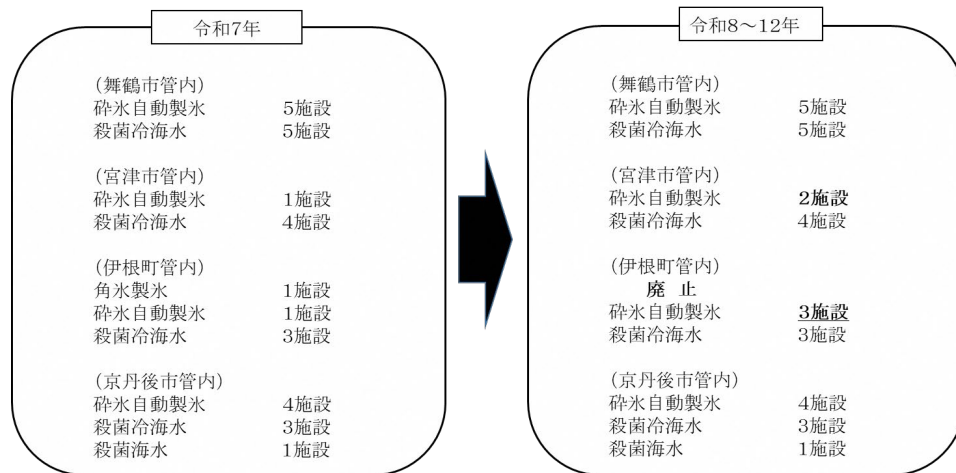
②今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

- ・改正漁業法の施行や持続可能な漁業、資源利用に向けた資源管理の強化など、水産業は依然として大きな変革期にあり、温暖化による海洋環境の変化といった不可逆的な資源要因や、社会経済情勢、漁業の生産販売環境が大きく変化し、より能動的に対応していくステージへと移行している。
定置網、底びき網、釣・延縄、水視（採介藻）漁業の「浜の活力再生プラン」に基づく府内産水産物の生産量の増加や付加価値向上対策、その効果が最大限に発揮できるよう、府内における氷供給体制の再編整備を行い、漁業所得の向上、漁業経営の安定化を図る。採介藻・養殖等漁業においては、イワガキやトリガイ等貝類の生産安定・価格向上策を継続的に実践する。また、伊根町におけるマグロ養殖については、湾内環境の特性を活かしつつ、給餌管理、環境モニタリングを一体化した持続可能な養殖モデルとして確立し、府北部地域の新たな成長産業として位置づける。
- ・さらに、産地市場のIT化、高度衛生化を進めていくとともに、府内4市場の役割と地域に果たす機能を勘案し、産地市場の集約・再整備へ繋げる。
- ・併せて、生産現場(拠点漁港)における衛生管理の向上を図るために、海水ろ過殺菌装置を整備し、生産から流通の各段階における衛生管理体制の構築を図り、安心・安全な水産物の供給に資する。
- ・市場の集約・再整備により、水産業の競争力強化を図ることとしているが、これを推進するためには、府内全域で水揚げされる定置網漁業の安定的な操業が必要である。そのため、水産資源の持続可能な利用を図るため、定置網にクロマグロの入網があった際には混獲を回避するための取組みを推進し、適切な資源管理を実施する。

【氷供給体制、鮮度保持体制強化】

- ・本府における氷供給体制として第3期広域プランでは、伊根町内の生産拠点である伊根、蒲入の2地区と宮津市養老地区に砕氷自動製氷施設を整備し、伊根町及び宮津市内での安定した氷の供給体制の確立を図る。なお、漁協伊根支所の角氷製氷施設は廃止する。
- ・最終的には、府内拠点漁港に砕氷自動製氷施設及び殺菌冷海水装置を整備し、水揚げ現場での鮮度管理を徹底し、生産と流通段階における連携を促進し、府漁獲物全体の高鮮度化を推進する。

【京都府における製氷・殺菌冷海水施設】



【市場のIT化、高度衛生化、再編】

- ・産地市場については、量から質への転換の一層の推進を図りつつ、産地市場のIT化、高度衛生化に係る整備を行う。舞鶴市場で令和6年4月より運用が開始された電子入札システムを、他市場においても、費用対効果を見極めつつシステムの運用に向けた検討を行うとともに、府内各市場の役割分担、地域経済への効果も考慮し、市場の再編整備へ向けた協議を進めることとする。

【漁業生産施設の整備・統廃合】

- ・本府沿岸域には、漁業生産活動に必要な船舶給油所・船舶上架施設・漁業無線海岸局など共同利用施設が配置されているが、老朽化が進み維持管理費が高む状況にあり、コスト削減により漁業経営の安定に結びつける必要がある。施設の改修にあたっては、利用状況等を勘案し改修・統廃合を進める。

【貝等特産化の取組】

- ・「丹後とり貝」「丹後の海育成岩がき」をはじめとしたブランド化へ向けた取組みを漁業者・漁協・行政・試験研究機関が連携し進め、知名度も向上してきたところである。今後、更なるブランド力を高めるためには、他産地との差別化を進め競争力を高める必要がある。そこで、産地を問わない統一的基準による規格の制定、高鮮度化・高品質化に向けた生産拠点への殺菌冷海水装置の整備の実施等を行い生産拡大、特産化を図る。

・丹後とり貝・丹後の海育成岩がきについては安定生産により養殖漁業者の収入を増加させることを目的として、高水温等の環境変化に耐えられる新型トリガイ種苗を生産するための施設や、十分な種苗が付着した高品質なイワガキ種苗を生産できる施設を整備する。

- ・アワビ、サザエについては、栽培漁業の推進とともに、生産拠点への殺菌冷海水装置等鮮度保持施設を整備し、高鮮度・高品質で安定した漁業生産の実現を目指す。

【魚類養殖の成長産業化】

- ・くろまぐろ養殖において、国の漁船リース事業を活用した台船の導入を予定しているところである。台船導入により作業効率と安全性の向上を図るとともに、安定的な生産体制の構築、担い手

確保、設備投資促進を一体的に推進し、府内の魚類養殖の成長産業化を図る。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

①前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）



②今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

■府漁業、漁村の将来を担う中核的人材の育成

- ・現在、京都府漁業者育成校「海の民学舎」により、新規就業者の確保育成とともに、学舎修了生など若手漁業者等の経営力を高める取組みが行われており、今後も、これら取組みを強化、継続し、将来の府漁業、漁村を担う中核的な人材育成に努めていくとともに、地域での受入及び支援体制の拡充を図っていく必要がある。
- ・大型定置網、底びき網、釣・延縄・水視（採介藻）漁業を強化・改革を進めるべき主な漁業と定め、当該漁業が持続的維持・発展していく方策を検討するとともに、それら漁業の将来を担う人材を育成する。
- ・なお、漁業経営に関する意識が高く、リーダー力・マネージメント力のある志の高い意欲ある漁業者の育成に努めていくとともに、関係機関で連携し、研修修了後の組合員資格の取得や住居斡旋、後見人設置など漁村定住に向けた支援を行う。
- ・当広域委員会は、これら担い手の育成に必要な研修等の実施、漁船・漁具等の導入推進、高付加価値化や資源管理などの取組みに対する支援を積極的に行う。

海の民学舎生の漁業就業モデル



(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

京都府資源管理指針に基づく資源管理協定による自主的資源管理を推進する。

【浜の活力再生プランと浜の活力再生広域プランとの関係】

定置網再生プラン

活魚・活魚出荷の推進、
出荷販売方法の改善、
ブランド化の推進など、
省燃油活動、エンジン換装、
漁船等リース事業活用
によるコスト削減

漁業収入の向上+コスト削減
⇒各浜プランに基づき
実践

底曳網再生プラン

活魚出荷推進、
活魚取扱強化、
選別基準の統一化
ズワイガニのブランド向上など
省燃油活動、エンジン換装、
漁船等リース事業活用
によるコスト削減

釣・延縄・水視(採介藻)再生プラン

活魚・活魚出荷による
漁獲物の高鮮度、高品質化の促進
省燃油活動、エンジン換装、
漁船等リース事業活用
によるコスト削減

- ・活魚出荷推進、
- ・活魚取扱強化
- ・ブランド化推進
- ・PR・販売促進の強化
- ・省燃油活動、
- ・エンジン換装、
- ・漁船等リース事業活用による
- ・コスト削減

広域浜プラン

魚価向上、コスト削減策は、
各再生プランに基づき実践

広域プランは、府漁業全体が直面する共通の課題として、①機能再編・再整備と②中核的漁業者の育成を基本事項と位置付け、これらに係る取組を実施。

1 機能再編・強化に向けて

- ①氷供給体制の強化、施設の再編による効率化
- ②産地市場のIT化、高度衛生化
- ③生産現場の衛生管理体制の強化
- ④産地市場や漁業施設の再編整備

2 中核的漁業者の育成・確保に向けて

- ①海の民学舎を通じた新規就業者等の育成
- ②経営能力を備えた中核的担い手の育成

(4) 具体的な取組み内容（年度ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和8年度）

取組み内容	<p>1 機能再編・地域活性化</p> <p>【氷供給体制、鮮度保持体制強化】（取組主体：漁協）</p> <ul style="list-style-type: none">・氷の安定供給と鮮度向上のために老朽化が著しい宮津、伊根地区に設置の砕氷自動製氷施設の更新に係る整備計画の作成を行う。・伊根町地域における製氷施設の効率的利用を進めるとともに、府内における氷の安定供給に向けた機能再編に関する検討を府・町と行う。・生産現場における衛生管理・鮮度保持体制の強化に向けた施設整備に向け計画策定の検討を行い、令和11年からの海水ろ過殺菌施設の整備につなげる。 <p>【市場のIT化、高度衛生化、再編】（取組主体：漁協）</p> <ul style="list-style-type: none">・府内市場の業務効率化に向け、舞鶴市場での運用実績を踏まえ、他市場での電子入札の実施に向けた検討を行う。・京都府・舞鶴市と連携し、舞鶴市場の高度衛生化基本計画の検討・策定を行う。・舞鶴市場における荷受体制の効率化に向け、漁獲物自動選別機の整備計画の検討を行う。・府内市場の再編・集約化に向けた検討を行う。 <p>【漁業生産施設の整備・統廃合】（取組主体：漁協）</p> <ul style="list-style-type: none">・老朽化の進行している共同利用施設の整備計画の検討を行うとともに、田井地区、伊根地区、蒲入地区における船舶上架施設の整備を行う。・伊根漁港の漁業生産施設の再編に向けて、府・町と連携し整備計画の検討を行う。 <p>【貝等特産化の取組】（取組主体：漁協・生産者）</p> <ul style="list-style-type: none">・貝類の高鮮度化、高品質化を図るため、生産拠点への殺菌冷海水装置の整備に向けた検討を行う。・自動計量機を活用しサイズ別選別を強化し価格向上を図るため、統一的な規格等を定めた生産・出荷マニュアルの作成について協議する。・イワガキの生産拡大、品質及び価格向上に向けて、種苗の安定的な確保対応と種苗に由来する育成員の品質差を解消するための対応方策について、府・試験研究機関の協力を得て検討を進める。・トリガイ及びイワガキの養殖の安定生産により養殖漁業者の収入を増加させることを目的として、高水温等の環境変化に耐えるトリガイ種苗の生産施設や、十分な数量のイワガキ種苗が付着した採苗器の生産施設を整備する。・種苗放流によるアワビ及びサザエの資源添加により採介藻漁業者の収入を安定化させることを目的として、放流適期までに十分な大きさまで成長した放流用種苗を生産するため、安定した水温の海水が確保できる海水井戸を整備する。
-------	--

	<p>【魚類養殖の成長産業化】（取組主体：漁協、生産者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊根地区において、台船の導入及び給餌・作業動線の基盤整備を進めるとともに、環境モニタリングに係る基礎データの収集体制の構築を図る。 <p>2 中核的担い手の育成（取組主体：漁協・業種別団体、生産者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海の民学舎生等の新規就業希望者に対して、主要漁業現場での実践的な研修の場の提供等に積極的に協力する。 ・府や市町と協力し、漁業、海業の経営について学ぶ研修を開催し、若手・中堅漁業者の経営力向上を図る。 ・府や市町と協力し、当広域委員会で認定した中核的担い手の収益向上等に必要な漁船・漁具購入や省エネ機器導入等の投資及び燃費向上のための統一的な航行規制や船底状態改善の取組みを支援し、地域に定住するように住居確保等の漁村生活支援や地域住民との交流を支援する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化緊急施設整備事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・広域浜プラン緊急対策事業(広域浜プラン実証調査、クロマグロ混獲回避活動支援) ・経営体育成総合支援事業 ・水産基盤整備事業

2年目（令和9年度）

取組み内容	<p>1 機能再編・地域活性化</p> <p>【氷供給体制、鮮度保持体制強化】（取組主体：漁協）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産現場における衛生管理・鮮度保持体制の強化に向け、前年度の検討結果に基づき砕氷自動製氷施設を拠点漁港に1ヶ所（宮津市養老地区予定）に整備する。 ・生産現場における衛生管理・鮮度保持体制の強化に向けた施設整備に向けた検討を継続して行う。 <p>【市場のIT化、高度衛生化、再編】（取組主体：漁協）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内市場の業務効率化に向け、他市場での入札業務のIT化へ向けた計画づくりを行う。 ・舞鶴市場における荷受体制の効率化に向け、漁獲物自動選別機の整備計画の検討を継続して行う。 ・府内市場の再編・集約化に向けた検討を継続して行う。 <p>【漁業生産施設の整備・統廃合】（取組主体：漁協）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化の進行している共同利用施設に関し、前年度の検討結果に基づき船舶給油
-------	--

	<p>施設・船舶上架施設を順次改修・整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化の進行している共同利用施設の整備計画の検討を行うとともに、伊根町蒲入地区における漁船保管施設の改修を行う。 ・伊根漁港の一部改修に伴い、漁港に設置されている漁業生産施設の再編に向けて整備計画の策定に向けた検討・国庫事業活用に向けた調査調整を行う。 <p>【貝等特産化の取組】 （取組主体：漁協、生産者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貝類の高鮮度化、高品質化を図るため、生産拠点への殺菌冷海水装置の整備を行う。 ・自動計量機を活用しサイズ別選別を強化し価格向上を図るため、統一的な規格等を定めた生産・出荷マニュアルを作成する。 ・イワガキの生産拡大、品質及び価格向上に向けて、種苗の安定的な確保対応と種苗に由来する育成員の品質差を解消するための対応方策について、府・試験研究機関の協力を得て検討を進める。 ・トリガイ及びイワガキの養殖の安定生産により養殖漁業者の収入を増加させることを目的として、高水温等の環境変化に耐えるトリガイ種苗の生産施設や、十分な数量のイワガキ種苗が付着した採苗器の生産施設を整備する。 ・種苗放流によるアワビ及びサザエの資源添加により採介藻漁業者の収入を安定化させることを目的として、放流適期までに十分な大きさまで成長した放流用種苗を生産するため、安定した水温の海水が確保できる海水井戸を整備する。 <p>【魚類養殖の成長産業化】 （取組主体：漁協、生産者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・湾内環境に即した給餌管理の効率化、生産工程の標準化及び環境データに基づく飼育管理手法の改善を推進する取組みを継続して行う。 <p>2 中核的担い手の育成 （取組主体：漁協・業種別団体、生産者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海の民学舎生等の新規就業希望者に対して、主要漁業現場での実践的な研修の場の提供等に積極的に協力する。 ・府や市町と協力し、漁業、海業の経営について学ぶ研修を開催し、若手・中堅漁業者の経営力向上を図る。 ・府や市町と協力し、当広域委員会で認定した中核的担い手の収益向上等に必要な漁船・漁具購入や省エネ機器導入等の投資及び燃費向上のための統一的な航行規制や船底状態改善の取組みを支援し、地域に定住するように住居確保等の漁村生活支援や地域住民との交流を支援する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化緊急施設整備事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・広域浜プラン緊急対策事業(広域浜プラン実証調査、クロマグロ混獲回避活動支援)

	<ul style="list-style-type: none"> ・経営体育成総合支援事業 ・水産基盤整備事業
--	---

3年目（令和10年度）

取組み内容	<p>1 機能再編・地域活性化</p> <p>【氷供給体制、鮮度保持体制強化】（取組主体：漁協）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産現場における衛生管理・鮮度保持体制の強化に向け、砕氷自動製氷施設を拠点漁港に1ヶ所（伊根町蒲入地区予定）に整備する。 ・生産現場における衛生管理・鮮度保持体制の強化に向けた施設整備に向けた検討を継続して行う。 <p>【市場のIT化、高度衛生化、再編】（取組主体：漁協）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内市場の業務効率化に向け、入札業務（電子入札）のシステム導入を図り、宮津・間人市場で試行する。 ・舞鶴市場における荷受体制の効率化に向け、漁獲物自動選別機の整備計画の検討を継続して行う。 ・府内市場の再編・集約化に向けた検討・調整を進める。 <p>【漁業生産施設の整備・統廃合】（取組主体：漁協）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化の進行している共同利用施設に関し、これまでの検討結果に基づき、船舶給油施設・船舶上架施設を順次改修・整備を行う。 ・伊根漁港の一部改修に伴い、漁港に設置されている漁業生産施設の再編整備に向け関係機関と調整を行う。 <p>【貝等特産化の取組】（取組主体：漁協、生産者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動計量機を活用しサイズ別選別を強化し価格向上を図るため、統一的な規格等を定めた生産・出荷マニュアルに基づき生産を行う。 ・イワガキの生産拡大、品質及び価格向上に向けて、種苗の安定的な確保対応と種苗に由来する育成員の品質差を解消するための対応方策について、府・試験研究機関の協力を得て検討を継続して行う。 ・高水温等の環境変化に耐えるトリガイ種苗の生産試験や、十分な数量のイワガキ種苗が付着した採苗器の生産試験を開始する。 ・種苗放流によるアワビ及びサザエの資源添加により採介藻漁業者の収入を安定化させることを目的として、放流適期までに十分な大きさまで成長した放流用種苗を生産するため、安定した水温の海水が確保できる海水井戸を整備する。 <p>【魚類養殖の成長産業化】（取組主体：漁協、生産者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蓄積した環境・成育データを踏まえ、給餌精度の向上、品質管理の充実化を図り、安定生産体制の確立に向けた取組みを継続して行う。
-------	--

	<p>2 中核的担い手の育成（取組主体：漁協・業種別団体、生産者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海の民学舎生等の新規就業希望者に対して、主要漁業現場での実践的な研修の場の提供等に積極的に協力する。 ・府や市町と協力し、漁業、海業の経営について学ぶ研修を開催し、若手・中堅漁業者の経営力向上を図る。 ・府や市町と協力し、当広域委員会で認定した中核的担い手の収益向上等に必要な漁船・漁具購入や省エネ機器導入等の投資及び燃費向上のための統一的な航行規制や船底状態改善の取組みを支援し、地域に定住するように住居確保等の漁村生活支援や地域住民との交流を支援する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化緊急施設整備事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・広域浜プラン緊急対策事業(広域浜プラン実証調査、クロマグロ混獲回避活動支援) ・経営体育成総合支援事業 ・水産基盤整備事業

4年目（令和11年度）

取組み内容	<p>1 機能再編・地域活性化</p> <p>【氷供給体制、鮮度保持体制強化】（取組主体：漁協）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産現場における衛生管理・鮮度保持体制の強化に向け、これまでの検討結果に基づき砕氷自動製氷施設及び海水ろ過殺菌施設を拠点漁港に1ヶ所（伊根町予定）に整備する。 <p>【市場のIT化、高度衛生化、再編】（取組主体：漁協）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都府・舞鶴市と連携し、舞鶴市場の高度衛生化の事業着手に向け、関係機関との調整を進める。 ・府内市場の再編・集約化に向けた検討・調整を進める。 <p>【漁業生産施設の整備・統廃合】（取組主体：漁協）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化の進行している共同利用施設に関し、前年度策定した整備計画に基づき、船舶給油施設・船舶上架施設を順次改修・整備を行う。 ・伊根漁港の改修に伴い、漁港に設置されている漁業生産施設の整備を行う。 <p>【貝等特産化の取組】（取組主体：府、漁協、生産者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動計量機を活用しサイズ別選別を強化し価格向上を図るため、統一的な規格等を定めた生産・出荷マニュアルに基づき生産を行う。
-------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・イワガキの生産拡大、品質及び価格向上に向けて、種苗の安定的な確保対応と種苗に由来する育成員の品質差を解消するための対応方策について、府・試験研究機関の協力を得て検討の継続を行う。 ・高水温等の環境変化に耐えるトリガイ種苗の生産試験や、十分な数量のイワガキ種苗が付着した採苗器の生産試験を継続する。 ・安定した水温の海水が確保できる海水井戸の利用開始により、放流用のアワビ・サザエ種苗の生産試験を開始する。 <p>【魚類養殖の成長産業化】 （取組主体：漁協、生産者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蓄積した環境・成育データを踏まえ、給餌精度の向上、品質管理の充実化を図り、安定生産体制の確立に向けた取組みを継続して行う。 <p>2 中核的担い手の育成 （取組主体：漁協・業種別団体、生産者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海の民学舎生等の新規就業希望者に対して、主要漁業現場での実践的な研修の場の提供等に積極的に協力する。 ・府や市町と協力し、漁業、海業の経営について学ぶ研修を開催し、若手・中堅漁業者の経営力向上を図る。 ・府や市町と協力し、当広域委員会で認定した中核的担い手の収益向上等に必要な漁船・漁具購入や省エネ機器導入等の投資及び燃費向上のための統一的な航行規制や船底状態改善の取組みを支援し、地域に定住するように住居確保等の漁村生活支援や地域住民との交流を支援する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化緊急施設整備事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業 ・広域浜プラン緊急対策事業(広域浜プラン実証調査、クロマグロ混獲回避活動支援) ・経営体育成総合支援事業 ・水産基盤整備事業

5年目（令和12年度）

取組み内容	<p>1 機能再編・地域活性化</p> <p>【氷供給体制、鮮度保持体制強化】 （取組主体：漁協）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産現場における衛生管理・鮮度保持体制の強化に向け、これまでの検討結果に基づき海水ろ過殺菌施設・砕氷自動製氷施設を順次整備する。 ・舞鶴漁港整備に伴い、舞鶴市場に設置されている既存施設の改修・整備を行う。 <p>【市場のIT化、高度衛生化、再編】</p>
-------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府・舞鶴市と連携し、舞鶴市場の高度衛生化の事業着手に向け、関係機関との調整を進める。 ・府内市場の再編・集約化に向けた構想を取りまとめる。 <p>【漁業生産施設の整備・統廃合】 （取組主体：漁協）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化の進行している共同利用施設に関し、前年度策定した整備計画に基づき、船舶給油施設・船舶上架施設を順次改修・整備を行う。 ・伊根漁港の改修に伴い、漁港に設置されている漁業生産施設の再編計画に基づき整備する。 <p>【貝等特産化の取組】 （取組主体：府、漁協、生産者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動計量機を活用しサイズ別選別を強化し価格向上を図るため、統一的な規格等を定めた生産・出荷マニュアルに基づき生産を行う。 ・イワガキの生産拡大、品質及び価格向上に向けて、種苗の安定的な確保対応と種苗に由来する育成員の品質差を解消するための対応方策について、府・試験研究機関の協力を得て取りまとめた対応策に基づいた取組みを実践する。 ・高水温等の環境変化に耐えるトリガイ種苗の生産試験や、十分な数量のイワガキ種苗が付着した採苗器の生産試験を継続する。 ・安定した水温の海水が確保できる海水井戸の利用開始により、放流用のアワビ・サザエ種苗の生産試験を継続する。 <p>【魚類養殖の成長産業化】 （取組主体：漁協、生産者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蓄積した環境・成育データを踏まえ、給餌精度の向上、品質管理の充実化を図り、安定生産体制の確立に向けた取組みを継続して行う。 <p>2 中核的担い手の育成 （取組主体：漁協、業種別団体、生産者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海の民学舎生等の新規就業希望者に対して、主要漁業現場での実践的な研修の場の提供等に積極的に協力する。 ・府や市町と協力し、漁業、海業の経営について学ぶ研修を開催し、若手・中堅漁業者の経営力向上を図る。 ・府や市町と協力し、当広域委員会で認定した中核的担い手の収益向上等に必要な漁船・漁具購入や省エネ機器導入等の投資及び燃費向上のための統一的な航行規制や船底状態改善の取組みを支援し、地域に定住するように住居確保等の漁村生活支援や地域住民との交流を支援する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化緊急施設整備事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域浜プラン緊急対策事業(広域浜プラン実証調査、クロマグロ混獲回避活動支援) ・ 経営体育成総合支援事業 ・ 水産基盤整備事業
--	---

(5) 関係機関との連携

○施設の機能強化・再編

整備計画は、京都府、舞鶴市、宮津市、京丹後市、伊根町と十分協議するとともに、当広域委員会や既存の協議会、組織等を活用し、関係者との協議を幅広く行う。

○中核的担い手の育成

海の民学舎生を始めとする新規就業者の漁村への受入に際し、住居情報の提供や後見人的な立場で若い就業者を見守る人材の確保などについて、漁業団体、京都府、地元市町及び地区の漁業者が連携して、積極的に漁業後継者の育成・確保を図る。また、農業・林業大学校等の農林業人材育成機関とも連携し、異業種交流などを通じて総合的に優れた人材を育成する。

(6) 他産業との連携

漁獲物の価格向上を果たすためには、農商工業者との意見交換は有益である。アイデアの提供等支援を受けるため、観光業者や農商工業者と幅広く連携し、京都府や市町、漁協においては情報の収集やマッチングに協力する。

平成26年7月に京都府北部地域が「海の京都観光圏」として国の認定を受けたことにより、日本の顔となるブランド観光地域を目指し、各地域では地域主導のワークショップやモニターツアーが積極的に開催され、地域住民を巻き込んだ取組みが進められている。このような状況の中で、漁港で新鮮な魚が堪能できるモニターツアーや、「海の京都」を周遊する滞在型交流型のコンセプトツアーが旅行商品として販売されるとともに、府内水産物の豊かな食材を活用した特産品づくりといった観光資源の開発が行われている。これらの企画・取組みに対し、市町や観光団体等との連携や積極的参加により「海の京都」を盛り上げ、地域活性化に寄与していく。また、令和4年3月に閣議決定された新たな「水産基本計画」及び「漁港漁場整備長期計画」において「海業」の概念が国の振興策として制定され、今後は観光業や商業など異業種と連携し、漁村地域全体の持続的な発展を目指し、更なる海や漁村の地域資源を活かした取組みが求められている。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

1 機能再編・地域活性化

これまで、水揚現場における鮮度管理については、氷供給体制の問題もあり、地域や季節によって漁獲物の取扱に差が生じることがあった。本プランにより、新たに砕氷自動製氷施設を整備する地域(伊根町及び宮津市)においては、氷の安定供給や施設の効率的利用が促進され、安定した鮮度管理が可能となる。このように、地域による差が解消され、府内全域で氷供給体制の強化が図られるようになれば、府内産地市場に安定的に高鮮度漁獲物が出荷され、市場での取扱や生産者への技術指導なども効率的に

行うことができ、魚価の維持・向上が期待できる。

そこで、成果目標としては、産地市場における取扱魚価の向上を掲げることとする。魚種の選定にあつては、漁業種類毎に「浜の活力再生プラン」において「活魚・活〆出荷」やブランド化推進などの高品質化を推進している魚種を主とし、定置網ではクロマグロ、底びき網ではズワイガニ（オス）、釣・延縄ではアカアマダイとする。また、採介藻・養殖では、本プランで二枚貝等特産化の取組みを進める魚種のうち、他県産との競争力強化を進める魚種としてイワガキを選定する。

2 中核的担い手の育成

担い手育成に関する成果目標は、定量的且つ府全体への効果を示す指標として、京都府漁業における新規就業者数を掲げる。

(2) 成果目標

魚価向上に取り組む魚種	基準年	令和4年～6年の平均値 クロマグロ：2,232円/kg ズワイガニ（オス）：11,042円/kg アカアマダイ：3,393円/kg イワガキ：673円/kg
	目標年	令和12年度 クロマグロ：2,456円/kg ズワイガニ（オス）：12,147円/kg アカアマダイ：3,733円/kg イワガキ：741円/kg
京都府漁業における新規就業者数	基準年	令和2～6年度の累計：249人
	目標年	令和8～12年度の累計：259人

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

○魚価向上に取り組む魚種

目標値については、クロマグロに関しては、令和4年よりクロマグロの魚価は、過去3ヶ年（令和4年～6年）平均で2,232円/kgの実績であることから、この値を基準値とした。

ズワイガニ（オス）、アカアマダイ、イワガキも、以下を基本に基準値を設定した。

基準年：過去3ヶ年（令和4年～6年：1～12月）の京都府全産地市場での平均取扱魚価

目標年：基準年の10%の魚価向上を目標す。

○京都府漁業における新規就業者数

府内の新規就業者数の実績値は、令和2年28人、令和3年48人、令和4年61人、令和5年52人、令和6年60人であり、累計で249人であった。

新規就業者の目標値については、基準年及び府総合計画、府農林水産ビジョンでの、新規就業者数の目標値（年平均50人）を参考に5年での累計人数を設定した。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
水産業競争力強化緊急施設整備事業	高鮮度出荷の推進及び漁業コストの削減に向け、製氷施設の再編・整備によりプランの実効性を高め、効率的かつ安定的な氷供給体制を構築する。 地球温暖化の影響を受けて発生する高水温等の環境変化にも耐えられる種苗や、高品質で安定的に確保できる種苗の供給体制を構築する。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	持続可能な収益性の高い操業体制の確立に向けて、省エネ機器の導入を推進し、漁業所得の向上による競争力強化に取り組む。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（浜の担い手漁船リース緊急事業）	所得向上に取り組むために必要な漁船購入等の投資を支援し、中核的担い手の育成を進める。
水産業成長産業化沿岸地域創出事業	資源管理並びに所得向上に取り組むために必要な漁船・漁具等の投資を支援し、漁業の成長産業化へ向けた取組みを進める。
広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）	浜の機能再編や施設の集約・再整備の推進、生産の効率化や生産体制の強化、販売力の強化等の取組みに関して、関係機関等への情報収集等を行い、効果検証を行う。
広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）	漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組みを行う。
浜の活力再生・成長促進交付金	老朽化した鮮度保持施設の統合・整備することでランニングコスト、利用料を低減して漁業コストを削減する。
水産物供給基盤機能保全事業	生産基盤である根拠地並びに産地市場の所在する漁港の老朽化対策を京都府と関係市町が実施することで、漁業生産・流通の安定化と収入の向上を図る。
経営体育成総合支援事業	新規就業者に対して行われる就業準備、定着支援により、府内の担い手育成環境を整える。